

第170回 中小企業景況調査報告書 (2022年10-12月期) 〈小売業編〉

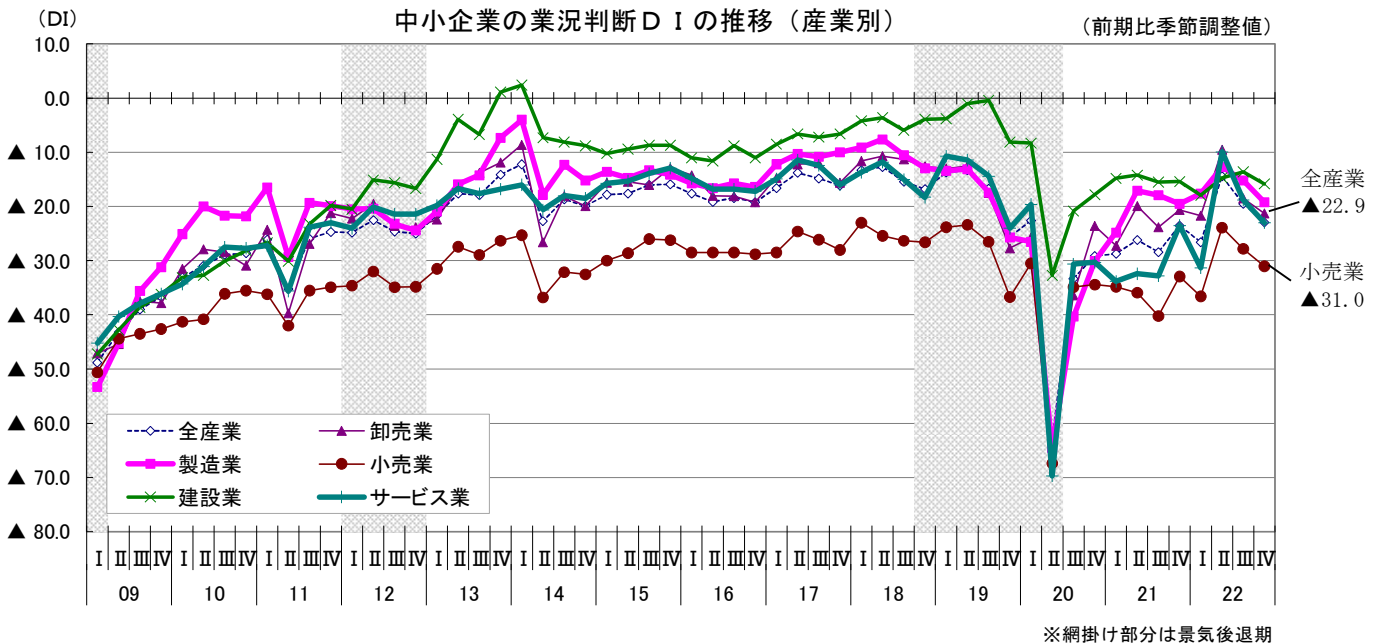
※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
TEL: 03-5470-1521 (直通)

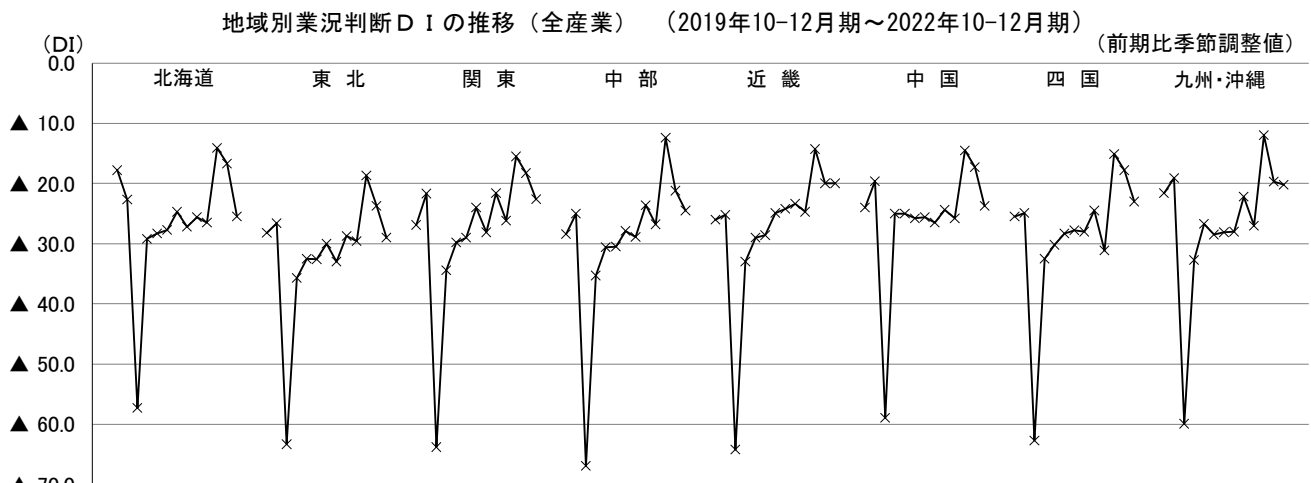
https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

中小企業の業況判断DIは、2期連続して低下した。
前期と比べて全産業の業況判断DIは、2期連続して低下した。(▲19.5→▲22.9)



〈地域の業況〉

近畿で横ばいとなり、北海道、中国、東北、四国、関東、中部、九州・沖縄でマイナス幅が拡大した。

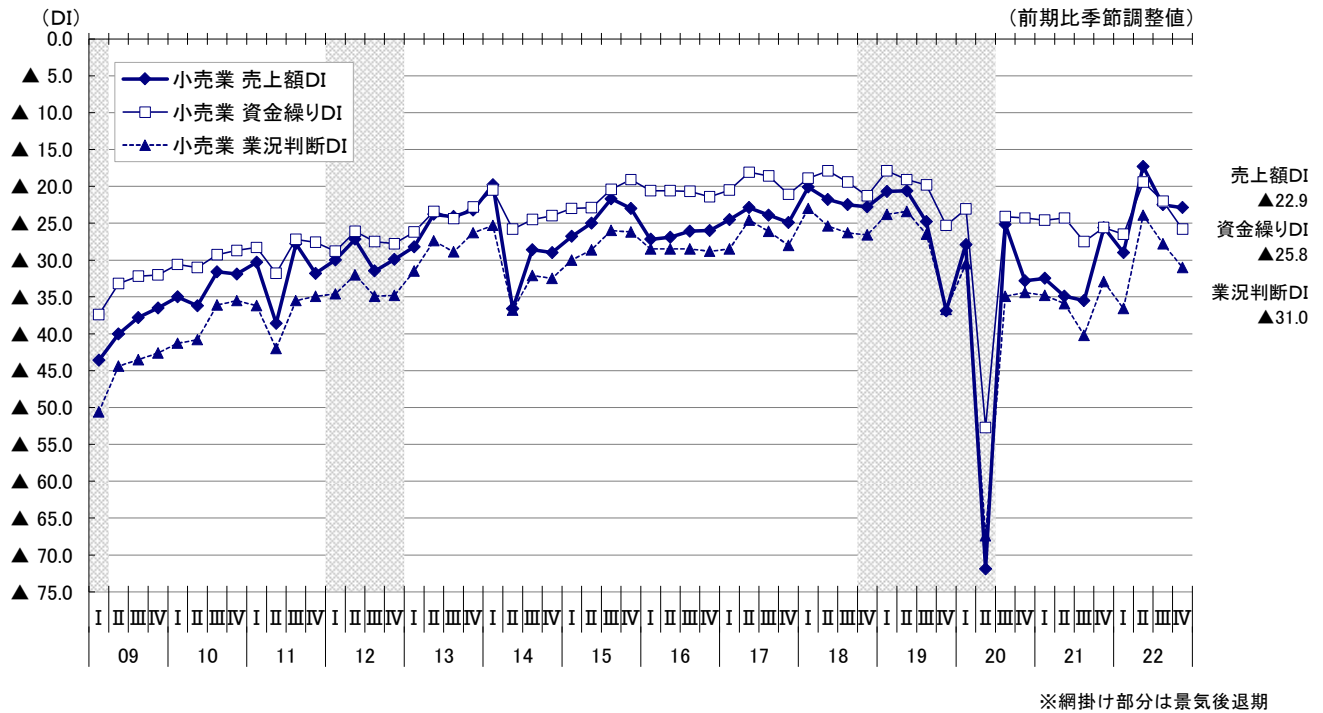


(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

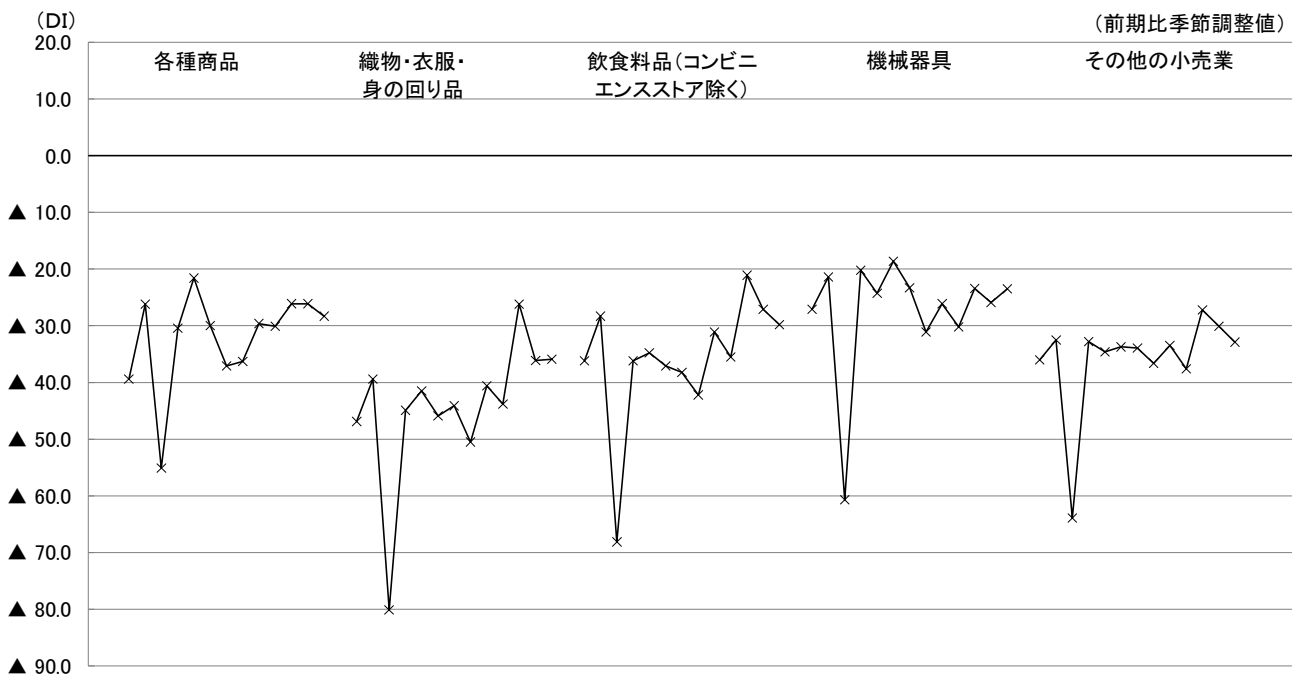
1. 小売業の動向

小売業の業況判断DIは、▲31.0（前期差3.2ポイント減）とマイナス幅が拡大した。また、売上額DIは▲22.9（前期差0.4ポイント減）、資金繰りDIは▲25.8（前期差3.8ポイント減）といずれもマイナス幅が拡大した。

業況判断DIを業種別に見ると、機械器具で▲23.5（前期差2.4ポイント増）、織物・衣服・身の回り品で▲35.9（前期差0.2ポイント増）とマイナス幅が縮小した。一方、その他の小売業で▲32.9（前期差2.8ポイント減）、飲食料品（コンビニエンスストア除く）で▲29.8（前期差2.7ポイント減）、各種商品で▲28.3（前期差2.2ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



小売業 業種別 業況判断DI（2019年10-12月期～2022年10-12月期）



2. 小売業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、小売業全体で13.1%（前期差0.5ポイント増）と増加した。
（単位：%）

	2021年 10-12月期	2022年 1-3月期	2022年 4-6月期	2022年 7-9月期	2022年 10-12月期
各種商品	9.4	15.1	16.3	12.6	15.8
織物・衣服・身の回り品	7.4	6.1	7.4	9.2	8.1
飲食料品 （コンビニエンスストア除く）	12.8	10.1	12.6	13.1	13.4
機械器具	12.2	11.8	11.0	11.0	14.1
その他の小売業	13.7	11.5	12.0	14.2	14.5
小売業計	12.0	10.2	11.5	12.6	13.1

3. 小売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「仕入単価の上昇」が1位にあげられており、「需要の停滞」が2位、「消費者ニーズの変化への対応」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (10-12月期)	仕入単価の上昇 (30.4%)	需要の停滞 (14.7%)	消費者ニーズの変化への対応 (12.5%)	購買力の他地域への流出 (8.4%)	大・中型店の進出による競争の激化 (7.7%)
前期 (7-9月期)	仕入単価の上昇 (27.2%)	需要の停滞 (17.1%)	消費者ニーズの変化への対応 (13.1%)	大・中型店の進出による競争の激化 (8.1%)	購買力の他地域への流出 (7.8%)

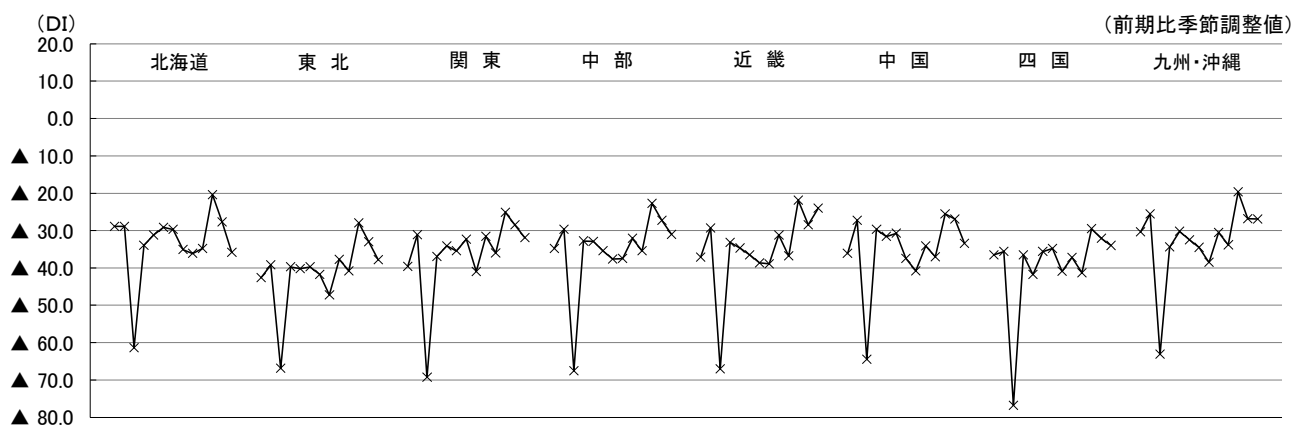
4. 小売業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、近畿でマイナス幅が縮小し、北海道、中国、東北、中部、関東、四国、九州・沖縄でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

小売業

（2019年10-12月期～2022年10-12月期の動き）

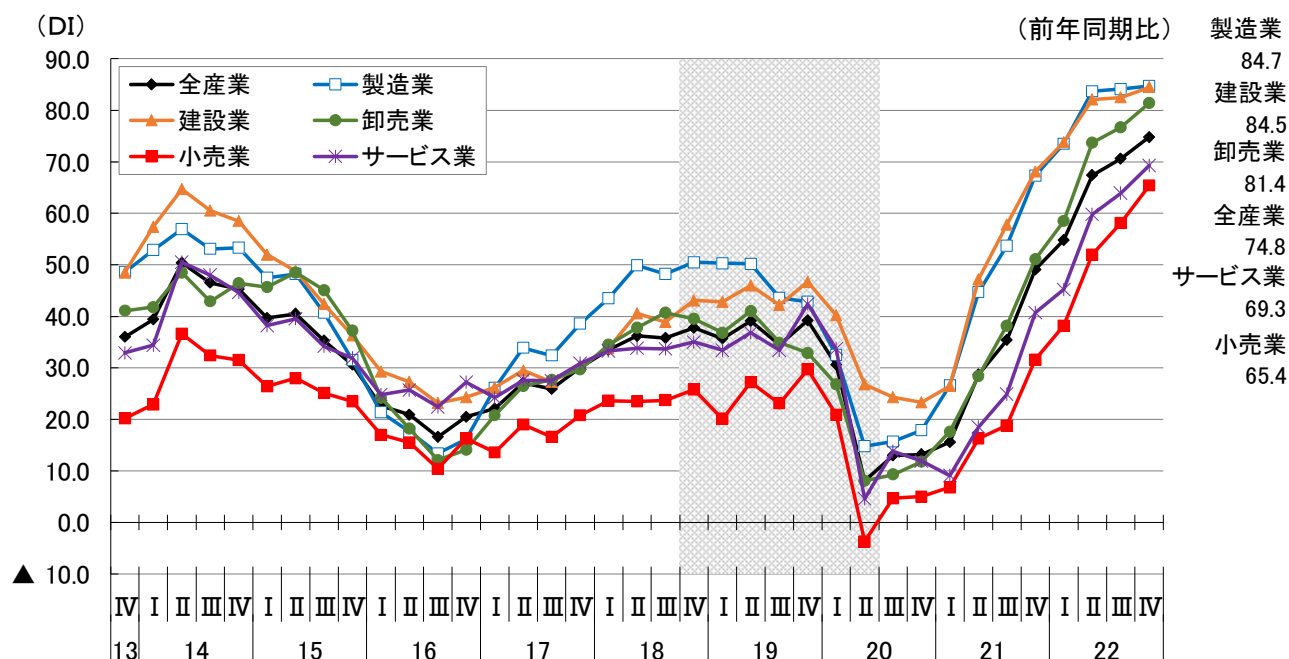


- （注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

5. 小売業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期58.1→）65.4（前期差7.3ポイント増）と10期連続して上昇した。

産業別原材料・商品仕入単価D Iの推移



【調査対象企業のコメント】

- ・ 物価高から仕入額が上昇し、販売価格を値上げせざるを得ず、3年前に靴を購入した顧客が、価格の上昇から買い控え、修理を依頼する人が見受けられる。需要期を迎えているが、昨年より温暖で降雪が遅く、需要が停滞している。[道北・オホーツク]
- ・ 全国旅行支援が始まり、一気に県外の客数が増え、宿泊施設や飲食店からの売上が上昇した。しかし、コロナ感染者数が増加してきており、11月下旬からのイベント需要に影響が出て、停滞してしまうだろう。[秋田]
- ・ 人件費の上昇、労働時間の短縮等により製造量が増やせない。仕入価格の上昇等により、利益確保が難しくなっているが、販売価格を上げることでキープしている。売価を上げ続けることに無理ができそうな状況。[茨城]
- ・ 少しずつ各地でイベントが賑わい、人流が増え、客足も戻ってきたが、メーカー側の生産が間に合わず、仕入が遅れたり、売れ筋商品の在庫が足りないことから、他へニーズが移るのも早い。市場の見極めが難しく、リスクが高い。[岐阜]
- ・ 円安による物価高で、消費者の購買意欲が低下しており、財布の紐が堅い気がします。光熱費の高騰も長く続くと影響が大きい。[兵庫]
- ・ 行楽の秋を迎え、以前よりコロナ禍ではあるが、イベント等が催されるようになり、人出が増え、お天気にも恵まれて売上げは上昇しました。度重なる原材料や資材の値上げに困窮しています。[広島]
- ・ 仕入価格の上昇が続き、安定しない。また、半導体不足による商品器具の入荷遅れが長引いていて、販売機会を逃すなど、非常に厳しい状況が続いている。[愛媛]
- ・ まだコロナ禍前の需要に戻ってはいないが、昨年よりはイベントや式典の開催があり、花の需要も増えてきた。しかし、資材や仕入単価が上がり、社会全体が物価高になり、商品の販売価格も見直しの必要がある状況である。[福岡]

【調査要領】

- (1) 調査時点：2022年11月15日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聞き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,843のうち有効回答数18,055（有効回答率95.8%）（産業別の動向は、小売業の有効回答数4,397を集計したもの。）